

令和 5 年 5 月 10 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01588

研究課題名（和文）子どもの貧困：健康格差と貧困連鎖の社会経済学的分析

研究課題名（英文）Child Poverty: A Socio-Economic Analysis of Health Gap and Poverty Cycle

研究代表者

大村 真樹子 (Omura, Makiko)

明治学院大学・経済学部・教授

研究者番号：80397835

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：日本の子ども医療費助成制度と子どもの健康に関する都道府県レベルの分析では、日本での子どもの医療費助成制度及び医療利用頻度（健康）には明白な関連は見られなかった。フランスのコホートケースからは、子どもの貧困と健康格差の関連性が裏付けられ、特に低所得世帯を対象とした幼少期の喘息疾患ターゲティング政策により、当該児の将来の精神的不健康につながる可能性を低減させる可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、子どもの貧困と健康格差の関連性を検証するとともに、所得制限ターゲティングの是非を検討した。一般的な社会保険医療施策に関する所得ターゲティングの是非ではなく、実際に疾患を有する低所得世帯の子どもの世帯に対し、所得を改善するような施策は、子どもの将来の精神的疾患可能性を低減する上でも、社会経済便益の面からも望ましいとの知見が得られた。

研究成果の概要（英文）：Using Japanese data, a prefectural-level analysis of public child medical subsidies and children's health found no clear association between the subsidies and child health which was proxied by the frequency of medical use. With French birth cohort micro data, the association of child family income and worse physical and mental health was revealed. Specifically, while a targeting strategy regarding general health care was by no means suggested, a policy targeting those children with early asthma from low-income families might be effective in reducing the likelihood of developing mental health problem at a later age.

研究分野：経済学・公衆衛生学

キーワード：子どもの健康 貧困 社会経済格差 健康格差

## 1. 研究開始当初の背景

「子どもの健康格差」が、親の貧困が子の貧困へとつながる世代間貧困や社会階層の連鎖の一要因となっていると諸外国の研究で指摘されている ((Case, Lubotsky, and Paxson 2002)。日本でも、社会経済階層、特に貧困層と非貧困層の間において、子どもの健康格差が存在することを確認されている (阿部 医療と社会, 2013)。また、日本では、「低所得層のみ」を対象とした政策により、差別化が図られることが多いが、Marmot (*Health Gap*, 2015)はその研究で健康の「社会勾配 (social gradient)」に言及しており、貧困層のみを対象を絞った政策は最適ではないと訴えている。Marmot (2015)がその著書で指摘するように、健康格差は日常のあらゆる生活要素の不平等分配に起因しており、社会的に不利であればあるほど健康が損なわれた短い人生を送る可能性が高い。しかしながら、逆に、子ども時代早期に対策を打てば貧困の連鎖を断ち切れる可能性もあり、イギリスでは積極的な子どもの貧困解消政策が始まっている。子どもの貧困と健康格差にどのような関連があるのか、また、所得ターゲティングが望ましいのかといった問題はさらなる研究が必要である。

## 2. 研究の目的

本研究は、子どもの貧困と健康格差の関連性を検証する。特に、子ども医療費助成制度及び保育料助成政策に焦点を当て、所得制限ターゲティングの是非を検討する。子どもの貧困が長期に渡り、どのような影響をもたらし得るのかを、社会構造の側面と、身体的・精神的健康影響のミクロ的側面から分析する。さらに、健康の「社会勾配」の存在の有無、不健康がもたらす損失及び、健康改善による社会経済便益を検証する。諸外国の事例や取り組みも比較検証し、ターゲティング政策の是非を明示する。

## 3. 研究の方法

本研究は日本においては、子ども医療費助成制度と子どもの健康に関し、制度を実施している地方自治体データ、子どもの健康に関しては医療保険制度利用状況データをプロキシとして利用し関連性の分析を行なった。なお、医療費助成制度に関しては市区町村レベルでの制度適用実態に関する情報はあるものの、医療保険制度利用状況に関しては都道府県レベルのデータのみが入手可能であった。保育料助成政策に関しては、国の幼児教育・保育の無償化が 2019 年 10 月から開始されたため本研究では除外した。また、諸外国に関してはフランスの母子乳幼児コホートデータを用い、世帯所得と子どもの身体的・精神的健康の関連性、それらの媒介分析、健康改善による社会経済便益推計を行なった。

#### 4. 研究成果

日本の子ども医療費助成制度と子どもの健康に関する都道府県レベルの分析では、日本での子どもの医療費助成制度及び医療利用頻度(健康)には明白な関連は見られなかった。保育料助成制度に関しては、各自治体で異なる制度が存在するが、医療利用頻度に関するデータアクセスがなかった点と、待機児童の現状を鑑みると、本制度に焦点を当てるのが適当ではなかった可能性もあった。フランスのコホートデータ研究では、世帯所得と子どもの身体的・精神的健康の関連性を検証し、低所得世帯であるほど子どもの情緒不安定・注意欠陥多動症などの精神的健康が害される傾向が高くなり、また、子どもの身体的健康では子どものアトピー性疾患の中でも皮膚疾患はなく喘息を患う傾向が見られた。また、幼少期の喘息がその後の精神的不健康につながる可能性が示唆された。これらの結果は他国のデータを使用した既存研究の結果とも合致する (Blackman and Gurka 2007; Kaas et al. 2021; Russell, Ford, and Russell 2015; Spencer et al. 2022)。これらの疾患は世界的に罹患者多く、その医療費と推計経済損失の増大傾向が指摘されている (World Economic Forum and the Harvard School of Public Health et al. 2011)。フランスの推計値を当てはめた場合、子どもの世帯所得を改善した方が獲得される社会経済便益が高くなる試算結果となった。フランスのコホートケースからは、子どもの貧困と健康格差の関連性が裏付けられ、低所得世帯を対象とした幼少期の喘息疾患ターゲティング政策により、当該児の将来の精神的不健康につながる可能性を低減させる可能性が示唆された。

#### 引用文献:

- Blackman, James A., and Matthew J. Gurka. 2007. 'Developmental and Behavioral Comorbidities of Asthma in Children'. *Journal of Developmental and Behavioral Pediatrics: JDBP* 28 (2): 92-99. <https://doi.org/10.1097/01.DBP.0000267557.80834.e5>.
- Case, Anne, Darren Lubotsky, and Christina Paxson. 2002. 'Economic Status and Health in Childhood: The Origins of the Gradient'. *American Economic Review* 92 (5): 1308-34. <https://doi.org/10.1257/000282802762024520>.
- Kaas, Trine H., Rebecca K. Vinding, Jakob Stokholm, Klaus Bønnelykke, Hans Bisgaard, and Bo L. Chawes. 2021. 'Association between Childhood Asthma and Attention Deficit Hyperactivity or Autism Spectrum Disorders: A Systematic Review with Meta-Analysis'. *Clinical & Experimental Allergy* 51 (2): 228-52. <https://doi.org/10.1111/cea.13750>.
- Marmot, Michael. 2015. *The Health Gap: The Challenge of an Unequal World*. 1版. Bloomsbury Publishing.
- Russell, Abigail Emma, Tamsin Ford, and Ginny Russell. 2015. 'Socioeconomic Associations with ADHD: Findings from a Mediation Analysis'. Edited by Valsamma Eapen. *PLOS ONE* 10 (6): e0128248. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0128248>.
- Spencer, Nicholas James, Johnny Ludvigsson, Guannan Bai, Lise Gauvin, Susan A. Clifford, Yara Abu Awad, Jeremy D. Goldhaber-Fiebert, et al. 2022. 'Social Gradients in ADHD by Household Income and Maternal Education Exposure during Early Childhood: Findings from Birth Cohort Studies across

Six Countries' . Edited by Rashidul Alam Mahumud. *PLOS ONE* 17 (3): e0264709.

<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0264709>.

World Economic Forum and the Harvard School of Public Health, Bloom, D.E., Cafiero, E.T, Jané-Llopis, E., Abrahams-Gessel, S., Bloom, L.R., Fathima, S., et al. 2011. 'The Global Economic Burden of Noncommunicable Diseases' . World Economic Forum. September 2011.

[www.weforum.org/EconomicsOfNCD](http://www.weforum.org/EconomicsOfNCD).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Makiko Omura	4. 巻 -
2. 論文標題 "An Analysis of the Relationships between Socioeconomic Status, Atopic Problems, and Mental Health	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Babord+ catalogue	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Makiko Omura
2. 発表標題 An Analysis of the Relationships between Socioeconomic Status, Atopic Problems, and Mental Health
3. 学会等名 ISPED - Universie de Bordeaux
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ガレラ セドリック (Galera Cedric)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------